

事務事業マネジメントシート

事務事業名	年金生活者支援給付金支給事務				本年度担当課	医療保険課		
					前年度担当課	医療保険課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	06	年金生活者支援給付金支給事務			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成31年度 ~			
					実施方法	直営		
					事業分類	その他市民に対する事業		
根拠法令・条例等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金市町村事務処理基準							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
年金生活者支援給付金に関する国からの法定受託事務に係る経費				<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者支援給付金に関する相談受付 年金生活者支援給付金の請求書の受付、日本年金機構及び年金事務所への報告、進達 年金生活者支援給付金受給資格者等の所得情報等の日本年金機構への提供 年金生活者支援給付金制度周知に関する広報紙・ホームページへの記事掲載 							
<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者支援給付金の請求書の受付・送付 年金生活者支援給付金支給に係る所得状況提供に関する事務 年金生活者支援給付金制度についての相談業務 年金生活者支援給付金制度に関する周知・広報 											
※所得状況提供は日本年金機構へ											
活動指標				単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
支援給付金に関する相談件数				件	114	105	-	-	-		
請求書の受付、進達件数				件	36	35	-	-	-		
所得状況提供件数				件	19,037	18,739	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
年金生活者支援給付金支給対象者				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
※対象指標：新規支給決定者数は基礎年金のみである				支援給付金受給資格者数		人	-	-	-	-	-
				支給決定者数		人	-	-	-	-	-
				新規支給決定者数		人	115	122	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
年金生活者支援給付金制度の周知・啓発・相談を行い、該当者が受給できるようにする				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給決定者数／受給資格者数		%	目標	-	-	-	-
							実績	-	-	-	-
				支援給付金に関する周知・啓発回数		回	目標	2	2	2	2
							実績	2	2		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
年金制度の必要性を理解してもらう				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度の周知啓発回数		回	目標	18	18	18	18
							実績	18	18		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	185	16	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	185	16	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	16		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	185	1,255	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	年金生活者支援給付金支給事務	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年に閣議決定された、社会保障・税一体改革関連法により、低所得高齢者・障がい者等への福祉的給付措置として年金生活者支援給付金の支給に関する法律が成立。給付金の財源が消費税引上分を活用することから、消費税率改定に伴い令和元年10月から施行。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施行後、該当者の所得・世帯情報の調査は、既存の支給対象者のみに限定されていたが、新たに支給対象となりうる方が、自ら要件に該当することを確認することが難しい場合、請求漏れが発生する可能性があることから、所得等情報の調査範囲を、支給要件に該当する可能性のあるものに拡大することや、所得情報の切り替え時期の変更など見直された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定期的に周知・啓発したため。		周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国民年金協力・連携事務				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	06	国民年金協力・連携事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度～			
根拠法令・条例等		国民年金法、国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
国民年金に関する国との協力・連携事務に係る経費 ・「広報さの」に国民年金制度の記事を掲載 ・市主催のイベントで国民年金制度パンフレット配布 ・窓口・電話での年金相談 ・その他の事務について年金事務所と協力連携					・国民年金制度の記事を広報紙・ホームページに掲載 ・ケーブルテレビで広報記事の放映 ・成人になられた方へのパンフレットの配布（令和5年1月） ・公共施設にパンフレットを設置 ・窓口での年金相談（年金定期便に関する相談等含む） ・所得情報の提供							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					周知啓発回数（広報・HP等）		回	15	15	15	15	15
					周知啓発回数（パンフレット配布）		回	1	1	1	1	1
周知啓発回数（パンフレット設置）		回	2	2	2	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
国民年金被保険者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					被保険者数（3号含む）		人	18,932	18,113	-	-	-
					被保険者数（①強制加入）		人	12,071	11,641	-	-	-
					被保険者数（②任意加入）		人	118	121	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
国民年金制度の周知・啓発・相談を行い、国民年金被保険者の受給権を確保する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					窓口相談件数		件	目標 -	目標 -	5,400	5,400	5,400
					電話相談件数		件	実績 4,659	実績 5,366			
								目標 2,852	目標 2,921			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
年金制度の必要性を理解してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度の周知啓発回数		回	目標 18	目標 18	18	18	18
								実績 18	実績 18			
								目標	目標			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	768	213	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	768	213	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	166		
					役員費	47		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.78	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	5,684	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	768	5,897	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国民年金協力・連携事務	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年7月「地方分権一括法」が公布され、機関委任事務制度を廃止して、新たに自治事務と法定受託事務に区別された。国民年金事務は、法定受託事務を除いた事務について国と市町村で協力・連携して行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	年金記録問題から、社会保険庁を廃止し公的年金業務の適正な運営を行う民間法人として、平成22年1月に「日本年金機構」を設立。名称変更があったが、引き続き同様の業務を実施している。また「マクロ経済スライド制」の導入で持続可能な年金制度を図るとともに、年金受給資格期間は10年以上に短縮された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	年金記録問題に端を発して日本年金機構が設立されたが、更にデータ流失問題も起き、年金機構に対する信頼を落としたこともあり、市民の年金機構の運営に対する厳しい姿勢を感じる。また、自分自身の年金受給に対する関心がより一層深まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
周知・啓発の機会を逃すことなく実施したため。		周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特別障害給付金事務				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	06	特別障害給付金事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
特別障害給付金制度に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・特別障害給付金の請求書の受付、送付 ・特別障害給付金受給権者の定時届に関する事務 ・特別障害給付金制度についての相談				・特別障害給付金の受給相談 ・受給者の所得を確認するための定時届に関する事務						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				特別障害給付金相談件数	件	0	0	-	-	-
				特別障害給付金請求件数	件	0	0	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
特別障害給付金受給権者及びこれから申請しようとする特定障害者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				特別障害給付金受給権者	人	8	9	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
特別障害給付金の請求に関する相談、受付をし、給付金の決定につなげる				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				決定件数/受給権請求者	%	目標 -	目標 -	100	100	100
						実績 100	実績 100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
年金制度の必要性を理解してもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度の周知啓発回数	回	目標 18	目標 18	18	18	18
						実績 18	実績 18			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別障害給付金事務	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民年金に任意加入していなかったことにより、その期間中の傷病で障がいが残っていても、障害基礎年金の対象にならないことから、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情を考慮し、平成17年4月から福祉的措置として創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	年金記録問題が発生し、平成22年1月に社会保険庁が廃止になり「日本年金機構」が設立された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
周知・啓発の機会を逃すことなく実施したため。		周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		基礎年金等事務 (医療保険課)				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	06	基礎年金等事務 (医療保険課)			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~				
根拠法令・条例等		国民年金法、国民年金市町村事務処理基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
国民年金の被保険者・受給者に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・第1号被保険者取得に関する適用事務 ・高齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求等受付、進達 ・国民年金保険料免除申請等受付、進達 ※適用関係＝新規・再取得、種別変更等 保険料関係＝申請免除、付加加入等 保険料免除者＝法定・申請免除、学特、納付猶予				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				適用関係進達数		件	2,326	2,477	-	-	-	
				保険料関係進達数		件	2,453	2,215	-	-	-	
				保険料免除者数		件	5,488	5,196	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
国民年金被保険者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				被保険者数 (3号含む)		人	18,932	18,113	-	-	-	
				被保険者数 (①強制加入)		人	12,071	11,641	-	-	-	
				被保険者数 (②任意加入)		人	118	121	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、未納者や未加入者をなくす。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				免除者数 / 1号被保険者 (①強制加入)		%	目標	-	-	44.6	44.6	44.6
						実績	45.5	44.6				
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
年金制度の必要性を理解してもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度の周知啓発回数		回	目標	18	18	18	18	18
						実績	18	18				
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	6,599	3,240	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	14	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,613	3,240	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,774				
					需用費	570				
				共済費	386					
				職員手当等	380					
				旅費	74					
		役務費	55							
人件費	職員従事工数	人工	0	2.4	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	17,489	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,613	20,729	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	基礎年金等事務（医療保険課）	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年7月「地方分権一括法」が公布され、機関委任事務制度を廃止して、新たに自治事務と法定受託事務に区別された。国民年金事務は、法定受託事務を除いた事務について国と市町村で協力・連携して行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	年金記録問題から、社会保険庁を廃止して公的年金業務の適正な運営を行う民間法人として、平成22年1月に「日本年金機構」を設立。名称変更があったが、引き続き同様の業務を実施している。また「マクロ経済スライド制」の導入で持続可能な年金制度を図るとともに、年金受給資格期間は10年以上に短縮された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	年金記録問題に端を発して日本年金機構が設立されたが、更にデータ流失問題も起き、年金機構に対する信頼を落としたこともあり、市民の年金機構の運営に対する厳しい姿勢を感じる。また、自分自身の年金受給に対する関心がより一層深まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
周知・啓発の機会を逃すことなく実施したため。		周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		基礎年金等事務 (田沼行政センター)				本年度担当課	田沼行政センター	
						前年度担当課	田沼行政センター	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	06	基礎年金等事務 (田沼行政センター)			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~			
根拠法令・条例等		国民年金法、国民年金市町村事務処理基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 年金制度の周知、年金に関する相談 特別障害給付金の相談・請求書の受付 年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付 					左記事業概要と同じ						
										活動指標	単位
					各種届出書受付件数(田沼)	件	535	576	576	576	576
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金被保険者 特別障害給付金受給者及びこれから請求しようとする特定障害者 年金生活者支援給付金支給対象者 					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					国民年金被保険者数	人	18,932	18,113	18,113	18,113	18,113
					特別障害給付金受給権者	人	8	9	9	9	9
支援金支給新規決定者	人	115	122	122	122	122					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。また、国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い年金や給付金の受給権を確保する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					免除申請等承認者数	人	目標 5,000 実績 5,488	5,000 5,196	5,000	5,000	5,000
					年金に関する相談受付(田沼)	人	目標 400 実績 489	400 399	400	400	400
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
年金制度の必要性を理解してもらう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度の周知啓発回数	回	目標 18 実績 18	18 18	18	18	18

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	49		49		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	49		49		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	49						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.38		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,769		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49		2,818		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	基礎年金等事務（田沼行政センター）	本年度担当課	田沼行政センター
		前年度担当課	田沼行政センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	基礎年金等事務については、平成14年から法定受託事務として実施し、法定受託事務を除いた事務については、国と市町村で協力、連携して行うことになった。平成17年4月より特別障害給付金制度、令和元年10月より年金生活者支援給付金制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年1月に「日本年金機構」を設立。社会保険事務所は、年金事務所として名称変更したが、引き続き同様の業務を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	基礎年金等事務（医療保険課、葛生行政センター）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図った。また、手続き漏れをなくすために書類等の内容の再確認を行った。		無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。また、手続き漏れをなくすために書類等の内容の再確認を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		基礎年金等事務 (葛生行政センター)				本年度担当課	葛生行政センター	
						前年度担当課	葛生行政センター	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	06	基礎年金等事務 (葛生行政センター)	事業分類	証明書交付等事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~			
根拠法令・条例等		国民年金法 国民年金市町村事務処理基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 年金制度の周知、年金に関する相談 特別障害給付金の相談・請求書の受付 年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付 					左記事業概要と同じ							
										活動指標		単位
各種届書受付件数 (葛生行政センター)		件	198	142	-	-	-	-	-			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金被保険者 特別障害給付金受給者及びこれから請求しようとする特定障害者 年金生活者支援給付金支給対象者 					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					国民年金被保険者		人	18,932	18,113	-	-	-
特別障害給付金受給権者		人	8	9	-	-	-	-				
支援金支給新規決定者		人	115	122	-	-	-	-				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。また、国民年金制度の周知、啓発、相談を行い年金や給付金の受給権を確保する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					免除申請等承認者		人	目標 5,488 実績 5,488	5,196	5,100	5,100	5,100
年金に関する相談受付 (葛生行政センター)		人	目標 232 実績 232	123	110	110	110					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
年金制度の必要性を理解してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度の周知啓発回数		回	目標 18 実績 18	18	18	18	18

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	49		49		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	49		49		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	49						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49		851		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	基礎年金等事務（葛生行政センター）	本年度担当課	葛生行政センター
		前年度担当課	葛生行政センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	基礎年金等事務については、平成14年から法定受託義務として実施し、法定受託義務を除いた事務については国と市町村で協力、連携して行うことになった。平成17年4月より特別障害給付金制度、令和元年10月より年金生活者支援給付金制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年1月に「日本年金機構」を設立。社会保険事務所は、年金事務所として名称変更したが、引き続き同様の業務を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	基礎年金等事務（医療保険課、田沼行政センター）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図った。また、手続き漏れをなくすために書類等の内容の再確認を行った。		無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。また、手続き漏れをなくすために書類等の内容の再確認を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国民健康保険運営事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	国民	01	01	01	国民健康保険運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			
根拠法令・条例等	国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
国民健康保険運営に係る事業のうち、被保険者証・限度額認定証・高齢受給者証・特定疾病療養受給者証の交付、高額療養費支給決定通知書の送付、及び診療報酬支払いに係る明細書の点検などの基礎的、庶務的な事務				左記に同じ						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				被保険者証の交付世帯数	世帯	16,585	16,272	16,021	15,764	15,523
				当初予算額	十万円	120,575	118,525	118,342	116,151	115,357
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
国民健康保険加入世帯・被保険者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				世帯数 (年度平均)	世帯	16,937	16,471	16,203	15,939	15,680
				被保険者数 (年度平均)	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を行うことにより、被保険者が必要な医療を受けられ、健康な生活を送れるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
						実績 6.4	4			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
						実績 6.4	4			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,511	243	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	35,657	38,254	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	37,168	38,497	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	27,040		
					報酬	4,953		
				役務費	2,499			
				負担金、補助及び	1,577			
				職員手当等	962			
				共済費	935			
				需用費	400			
		その他	130					
人件費	職員従事工数	人工	0	3.72	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	27,108	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,168	65,605	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国民健康保険運営事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月国民健康保険法の施行により市町村を保険者とする国民健康保険制度が開始され、昭和36年4月には、一部の無医地区等を除き、国民皆保険が達成された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始当初は自営業者や農林漁業従事者が多数を占めていたが、現在は年金受給者、及び無職の方の占有率が高くなっている。平成30年度より、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理や保険料率の決定・賦課・徴収、保険給付、保健事業など、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行う。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国民健康保険税に係る被保険者の負担軽減について、一般会計からの法定外繰入れや収納率向上の求めがあり、歳出削減の面では、健康事業の拡充や後発医薬品の使用促進による医療費の適正化を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	地方税法施行令の改正に伴い、課税限度額を改正しました。 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の財政状況を考慮し、基礎課税額分に係る税率の見直しをした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
県内市町において、被保険者へのサービス水準の差異の解消を目指し、事務の標準化について議論を進めている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
1人当たりの医療費の伸びは、目標を達成できなかった。 このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したため、また医学の進歩に伴う医療費の高額化などが影響していると思われる。		被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国民健康保険税納付促進事業				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	
	国民	01	01	01	国民健康保険税納付促進事業		直営	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
国民健康保険税を滞納している世帯主に対して、国民健康保険の制度説明、啓発を通して自主的な納付を促すことで、資格証明書及び短期被保険者証交付者数の減少を図る。					日常的に行う通知、電話及び受付窓口における制度説明・啓発を更に強化した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					資格証明書交付世帯数	世帯	266	238	230	220	210		
短期証交付世帯数		世帯	467	397	370	350	330						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
資格証明書及び短期被保険者証交付対象者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
対象滞納者数		人	1,478	1,342	1,300	1,270	1,250						
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
各滞納者が国民健康保険税の滞納繰越分を早期完納し、資格証明書及び短期被保険者証交付者数を減少させる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					国保税滞納世帯数／国保加入世帯数		%	目標	8.6	8.5	8.4	8.3	8.2
							実績	8.7	8.1				
								目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療を受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					1人当たりの医療費の伸び		%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績	6.4	4				
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	885		835		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	885		835		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					役務費	321							
					需用費	310							
				使用料及び賃借料	204								
人件費	職員従事工数	人工	0		0.73		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		5,320		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	885		6,155		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	国民健康保険税納付促進事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年国民健康保険法の一部改正に伴い、佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要綱を制定し、その後本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	世帯主（納税義務者）が国民健康保険税を1年以上滞納したとしても、高校生世代以下の子どもは資格証明書の対象外（6ヶ月間の短期被保険者証を継続交付）とする改正国民健康保険法が施行されたことに伴い、滞納者との接触の機会の確保を図ることで、特別な事情の有無を的確に把握し、必要に応じた措置を取ることが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国民健康保険制度の安定的な運営と負担の公平性を図るため、収納率向上に係る一層の努力を求める要望がある。また一方で、滞納世帯に対する資格証明書発行の適切な運用と減免や分納指導など税納付に関する援助を求める要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	接触による新型コロナウイルス感染リスクを避けながら、税金と保険の重要性を啓発し、低所得者世帯軽減制度の案内などのきめ細かな対応を行うことによって、滞納世帯の減少に務めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	国民健康保険税納付対策事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
滞納者と接触する機会の確保を図り、毎月の納付継続や納付額の増額を指導することで、滞納者数の減少を図ることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
滞納者と接触する機会の確保を図り、毎月の納付継続や納付額の増額を指導することで、目標を達成することができた。		税金と保険の重要性を啓発し、低所得者世帯軽減制度の案内などのきめ細かな対応を行うことによって、滞納世帯の減少に務めていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		収納課職員との更なる連携が必要である。	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			国保制度の説明・啓発を積極的に行っていく。また、より多くの滞納者との接触時に生活実態の把握に努め、「特別な事情等の届出」などを要する滞納者については適切な措置を講じる。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県国民健康保険団体連合会参画事業				本年度担当課	医療保険課	
				前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	国民	01	01	02	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~	
根拠法令・条例等				栃木県国民健康保険団体連合会規約、負担金及び手数料の賦課徴収規則		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した 栃木県国民健康保険団体連合会の運営費用を負担 するとともに、各種会議や研修会に参加している 。 また、診療報酬の審査支払いなど、一部の業務を 委託している。 ※ 「栃木県国民健康保険団体連合会」とは、国民 健康保険事業の安定的運営及び地域住民の健康 づくりへの貢献などを目的に、保険者の共同目的 の達成機関として設立された法人。				（佐野市の活動） 平等割・被保険者割による負担金の支出、各種会議や研修会への参加 （団体の活動） 各種会議、研修会の開催、国民健康保険診療報酬審査支払いをはじめとする保 険給付事務、保険財政共同安定化事業などの共同事業、及び国民健康保険制度 に関する情報提供							
								活動指標		単位	R3年度 (実績)
会議、研修会の開催数		回	35	35	35	35	35				
被保険者数（算定基礎）		人	26,712	25,731	24,259	22,967	22,380				
保険者平等割額		円	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保 険団体連合会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				参加保険者数		団体	28	28	28	28	28
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保 険団体連合会の安定的運営				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野市国民健康保険事 業の単年度収支		千円	目標 0	0	0	0	0
				栃木県国保団体連合会 一般会計繰越額		千円	実績 -35,307	147,508			
			目標 430	430	430	430	430				
			実績 616	4,035							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して 医療が受けられる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たりの医療費の 伸び		%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績 6.4	4			
			目標								
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,911	2,813	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,911	2,813	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,813		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,911	3,104	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行にともない参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	出産育児一時金の支払い、第三者行為損害賠償求償共同処理などをはじめとする委託事務が増加しています。また、診療報酬明細書の電子化により審査や支払いの効率化が図られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
本市国民健康保険及び栃木県国民健康保険団体連合会とも健全な運営を図った結果、ともに目標を達成した。		事務の効率化を図り、適切な事務の執行に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		運営協議会運営事業				本年度担当課	医療保険課		
						前年度担当課	医療保険課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	国民	01	03	01	運営協議会運営事業		事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県国民健康保険団体連合会規約、負担金及び手数料の賦課徴収規則									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
国民健康保険運営協議会は、地方自治法第138条の4第3項に規定する市の執行機関の付属機関で、国民健康保険法第11条に基づき設置されている。 国民健康保険運営協議会の答申・建議については、自治体を拘束するものではないが、その趣旨、構成からも最大限に尊重されることとなり、事業運営の重要事項について審議をお願いしている。			協議会を5月、8月、11月、1月に計4回開催した。5月の協議会では、会長、会長の職務を代行する委員の選挙を行い、8月の協議会では、報告第1号、2号により令和3年度決算概要について、11月の協議会では、国民健康保険税の税率、軽減額及び課税限度額の改正について、1月の協議会では、諮問第4号、5号により令和5年度財政計画の策定について審議を行った。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			協議会開催回数	回	3	4	3	3	4
			審議件数	件	7	8	8	8	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
国民健康保険事業 佐野市国民健康保険運営協議会委員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			委員数	人	21	21	21	21	21
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
国民健康保険事業を適正に運営する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市長への答申回数	回	目標 3 実績 2	3 3	3 3	3 3	3 3
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療を受けられる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3 実績 6.4	2.9 4	2.8	2.7	2.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	509	585	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	509	585	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	585			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.78	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	5,684	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	509	6,269	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	運営協議会運営事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行にともない開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国民健康保険事業の財政的、構造的な問題が認識されるにつれ、協議会における審議がより重要となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運営そのものについての意見は特にないが、諮問事項について、早期の提案や判断材料の提示などの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が、「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適時国民健康保険運営協議会を開催し、諮問事項全てにおいて、可とする答申を受けることができた。		国民健康保険の運用に関する重要事項について、諮問を行い、審議をしていただき、市長への意見の具申をいただく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	一般被保険者診療報酬給付費				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	国民	02	01	01	一般被保険者診療報酬給付費		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			
根拠法令・条例等	国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
	国民健康保険法第36条に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行う。				左記に同じ					
	活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	延べ給付件数				件	412,392	404,644	402,621	400,608	398,605
	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
	国民健康保険一般被保険者（保険医療機関等）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)
一般被保険者数（年度平均）				人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,887	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1件当り給付額				円	目標 15,900	16,361	16,819	17,273	17,722	
					実績 16,751	16,977				
1人当り給付額				円	目標 260,000	267,540	275,031	282,457	289,801	
					実績 261,592	272,010				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1人当たりの医療費の伸び				%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6	
					実績 6.4	4				
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6,908,134	6,897,187	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	62,173,209	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	69,081,343	6,897,187	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	897,187		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2.57	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	18,728	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	69,081,343	6,915,915	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者診療報酬給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行にともない開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年度より、保険給付費等交付金制度が創設され、保険給付は市町村で行うものの、都道府県が普通交付金として、給付に必要な費用を全額市町村に交付することになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
給付額の目標は達成できなかった。 このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したため、また医学の進歩に伴う医療費の高額化などが影響していると思われる。		被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		一般被保険者療養費給付費				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	国民	02	01	02	一般被保険者療養費給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、受領委任制度に参加していない施術所で柔道整復師、あんま・はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により現金をもって被保険者に保険者負担分を支払う。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				延べ給付件数		件	10,143	9,117	9,071	9,026	8,981
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国民健康保険一般被保険者 (医療機関等)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
一般被保険者数 (年度平均)				人			26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。また、通常医療サービスの現物給付を受ける一般被保険者との公平、公正を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1件当り給付額		円	目標 7,200	7,409	7,616	7,821	8,024
				1人当り給付額		円	実績 7,151	5,739			
							目標 2,800	2,881	2,962	3,042	3,121
							実績 2,747	2,071			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1人当たりの医療費の伸び				%			目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績 6.4	4			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	66,192	51,927	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,344	1,035	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	72,536	52,962	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	52,962		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.41	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,988	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	72,536	55,950	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者療養費給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行に伴い始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成12年の改正により、被保険者が海外で負傷したり、疾病にかかった場合の費用についても、療養費の支給の対象とされた。平成30年2月9日厚労省通知により、平成30年4月1日から靴型装具の療養費支給申請に当該装具の写真添付を求めることになった。平成31年1月施術分からあはき療養費受領委任制度開始。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	海外療養費の不正請求事案が複数明らかになっていることから、不正請求に対する一層の対策が必要とされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
被保険者に対する適正受診啓発、及び請求内容を審査し、給付の適正化を図った結果、目標を達成することができた。		被保険者に適正な医療機関等の受診に係る啓発を行う。請求内容を審査し、給付の適正化を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		診療報酬審査支払委託料				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	国民	02	01	03	診療報酬審査支払委託料	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和37年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
審査事務は、事務量や医療の専門的知識を必要とすることから、保険者自身が行うことが困難であることが多く、また、非能率的で、審査機関相互の不平等を生ずる恐れもある。そこで、各保険者を統一する審査機構を設けて、統一的な処理を行うため、都道府県の国民健康保険団体連合会に審査機関を設置し、保険者は、審査支払事務を委託しており、業務に対する委託料を支出している。					左記に同じ								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					診療報酬明細書件数		件	423,449	425,394	423,267	421,151	419,045	
					1件当たりの手数料		円	50.5	61	61	61	61	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
国民健康保険被保険者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					被保険者数（年度平均）		人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
審査の適正と支払いの迅速化を図りつつ、国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を行う。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					被保険者1人当り財政効果額		円	目標	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900
								実績	1,666	2,686			
								目標					
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					1人当たりの医療費の伸び		%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
								実績	6.4	4			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	21,384		24,949		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	21,384		24,949		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	24,949						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,384		25,240		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	診療報酬審査支払委託料	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年2月から支払業務の委託を開始している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国保総合システムの次期更改に係る対応により、令和4年度、手数料の引き上げが行われた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
レセプトについて資格、内容等に関し適切な点検を行った結果、目標を達成した。		レセプトの審査支払事務の適切な実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付費		本年度担当課	医療保険課				
		前年度担当課	医療保険課				
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保		市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発		任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名		実施方法	一部委託		
	国民	02	02	01	一般被保険者高額療養費給付費	事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		国民健康保険法、国民健康保険施行令、国民健康保険施行規則					
総合戦略		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
保険者は、療養の給付について支払われた一部負担金の額等が著しく高額であるときは、世帯主に対して、高額療養費を支給を行う。 高額療養費に該当する方には、1月単位で通知書を送付し、申請により自己負担限度額を超えた部分について、原則償還払いを行う。通知作成については、国民健康保険団体連合会へ共同事業として委託している。		左記に同じ						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		延べ給付件数	件	17,285	17,926	18,016	18,106	18,197
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
国民健康保険一般被保険者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		一般被保険者数（年度平均）	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療を受けられる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1件当り給付額	円	目標 53,500 実績 56,630	55,640 55,965	57,866	60,181	62,588
		1人当り給付額	円	目標 35,500 実績 37,067	36,920 39,724	38,397	39,933	41,530
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療を受けられる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3 実績 6.4	2.9 4	2.8	2.7	2.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	978,852	1,003,223	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	978,852	1,003,223	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	003,223		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	8,016	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	978,852	1,011,239	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者高額療養費給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年10月1日から高額療養費の法定給付化が実施されたが、それまでは、任意給付として実施されてきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	昭和59年の世帯合算・高額多数該当・特定疾病制度の創設、平成12年の上位所得者区分の新設、平成14年の大幅な改正を経て、その後も医療の高度化による診療報酬の上昇や物価動向などに応じた所得区分の改正が行われ、70歳以上の方の自己負担額について、平成29年8月及び平成30年8月に改正された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安心して医療を受けられるという意味で貴重な制度である一方、生活習慣病の重症化などによる高額療養費は、国民健康保険財政を圧迫しており、対策が必要との声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
給付額の目標は達成できなかった。 このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したため、また医学の進歩に伴う医療費の高額化などが影響していると思われる。		被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	国民	02	02	02	一般被保険者高額介護合算療養費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、給付を行う。			左記に同じ							
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			延べ給付件数	件	35	44	46	48	50	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
国民健康保険一般被保険者数			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			一般被保険者数（年度平均）		人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
医療保険、ならびに介護保険を合算した高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療、及び介護を受けることができる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1件当り給付額		円	目標 22,000 実績 26,493	22,880 23,086	26,795	24,747	25,737
			1人当り給付額		円	目標 36 実績 35.1	37 40.2	38	40	42
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療が受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1人当たりの医療費の伸び		%	目標 3 実績 6.4	2.9 4	2.8	2.7	2.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	927		1,016		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	927		1,016		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,016						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.22		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,603		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	927		2,619		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高額療養費及び高額介護サービス費の支給を受けてもなお重い負担が残ることがあることから、両者の1年間の合算額についての限度額を設け、負担軽減を図ることを目的として、平成21年8月から申請受付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年8月1日から、現役並み所得者に係る自己負担額の区分が変更となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
給付額について、目標を達成することができなかった。このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したため、また医学の進歩に伴う医療費の高額化などが影響していると思われる。		被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		一般被保険者移送費給付費				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	国民	02	03	01	一般被保険者移送費給付費	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
被保険者が傷病または負傷により移動が著しく困難である場合で、緊急かつやむを得ない場合に、医師の指示による適切な診療を受けるために移送にかかった経費のうち厚生労働省令による算定額を世帯主に給付します。					左記に同じです。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					延べ給付件数	件	0	2	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国民健康保険一般被保険者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					一般被保険者数 (年度平均)	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
移送に係る費用の負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					1件当り給付額	円	目標 1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
							実績 0	29,251			
					1人当り給付額	円	目標 1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
							実績 0	14,626			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績 6.4	4			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		59		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		59		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	59						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		642		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者移送費給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年の法改正により、現物給付としての移送の給付を療養の給付から切り離し、現金給付としての移送費が新設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	従来より法律上規定されていたが、実際に現物給付されている事例はなく、療養費として、償還払いされていたのが実情であったため、平成6年の法改正により、現物給付としての移送の給付を療養の給付から切り離し、現金給付としての移送費が新設された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
給付費について、目標を達成できなかった。 移送費は、支給事例が発生しない年度のほうが多いが、令和4年度は2件支給事例が発生したため。		請求に対し、内容の確認、精査を適切に実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	出産育児給付費				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	国民	02	04	01	出産育児給付費		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~			
根拠法令・条例等	国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
妊娠4か月を超える（85日以上）の出産に関しては、生産、死産、人工流産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、被保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っている。				左記に同じ						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		被保険者の出生数	人	64	58	75	80	85		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
国民健康保険世帯、被保険者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				世帯数（年度平均）	世帯	16,937	16,471	16,122	15,781	15,447
				被保険者数（年度平均）	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				国民健康保険加入世帯の出生率	%	目標 0.45 実績 0.38	0.46 0.35	0.47	0.5	0.55
				1件当たりの支給額（医療補償制度加入）	円	目標 420,000 実績 420,000	420,000 420,000	500,000	500,000	500,000
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3 実績 6.4	2.9 4	2.8	2.7	2.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	17,753	16,216	0	0	0	
	一般財源	千円	8,877	8,108	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26,630	24,324	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	24,324		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	26,630	24,980	0	0	0

B表（事後評価シート）

事務事業名	出産育児給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年4月からの助産費と育児手当金が統合されて、平成6年10月から出産育児一時金が創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から、給付額が30万円から35万円に上げられた。 平成19年4月から、受取代理制度が設けられた。 平成21年1月から、給付額が38万円（医療補償制度加入）に上げられた。 平成21年10月から、少子化対策として4万円増え、直接払制度も開始した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成29年6月議会一般質問において、出産費用の高額化している現状で、本市としてどのように対応していくのか意見を求められた。 令和3年3月議会予算審査特別委員会において、市独自の上乗せが可能か意見を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
出産育児一時金の支給により、出産時における負担の軽減を図ったが、出生数は減少した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
国民健康保険の世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少したため。		出産育児一時金制度の被保険者への啓発。 保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		出産育児一時金支払委託料				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	国民	02	04	02	出産育児一時金支払委託料		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~		事業分類	その他内部事務事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 妊娠4か月を超える(85日以上)の出産に関しては、生産、死産、人工流産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減している。また、被保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っており、業務委託に係る手数料を支出している。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		左記に同じ								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		直接支払制度利用件数		件	60	56	75	80	85	
1人当たりの委託手数料		円	210	210	210	210	210			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
国民健康保険被保険者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		国保加入世帯数 (年度平均)		世帯	16,937	16,471	16,122	15,781	15,447	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減されるとともに、直接支払制度を利用することで、事務及び窓口での支払い負担が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		国民健康保険加入世帯の利用率		%	目標	0.43	0.45	0.47	0.51	0.55
				実績	0.35	0.34				
					目標					
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		1人当たりの医療費の伸び		%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
				実績	6.4	4				
					目標					
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	13		12		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	13		12		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	12						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13		158		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	出産育児一時金支払委託料	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年4月からの助産費と育児手当金が統合されて、平成6年10月から出産育児一時金が創設されたが、平成21年10月から直接払制度が設けられ、出産育児一時金の支払委託事務も開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	出産育児一時金の給付については、平成19年4月から受取代理制度が、平成21年10月から直接支払制度が設けられ、給付額の改定も随時行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	直接支払制度の導入により、被保険者の利便性が向上したこともあり、委託事務に対する要望は特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
国民健康保険の世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少したため。		出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葬祭給付費				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	国民	02	05	01	葬祭給付費	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
保険者は、被保険者の死亡に関し、条例の定めるところにより、葬祭を行った者（必ずしも被保険者、同世帯、扶養の関係、生計同一でなくても良い。）に対して、葬祭費用の一部を現金給付を行う。			左記に同じ						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			被保険者の死亡数	人	204	192	195	190	185
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
国民健康保険被保険者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			被保険者数（年度平均）	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
			③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）						
被保険者の死亡に関して、葬祭費用の一部を助成し、負担を軽減することができる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1件当たりの支給額	円	目標 50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
					実績 50,000	50,000			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
					実績 6.4	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,200	9,600	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,200	9,600	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	9,600		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,200	10,256	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葬祭給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月、現行の国民健康保険法の施行に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、栃木県内の全ての国民健康保険保険者で、1件当たり5万円の支給を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	葬祭費用に対する給付額が過少との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
県内他保険者の給付費額と合わせ、5万円の給付とした。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
給付対象者に対し、適切な給付を行うことができた。		適切な給付事務を継続して行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		傷病手当給付費				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	国民	02	06	01	傷病手当給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
国保被保険者のうち、被用者で新型コロナウイルス感染症に感染したこと又は感染が疑われる症状が現れたことにより療養し、労務に服することができないものに対し、一定期間に限り、傷病手当金を支給を行う。			左記に同じ						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			支給件数	人	26	52	15	5	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
国民健康保険被保険者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			被保険者数 (年度平均)	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
更なる感染拡大をできる限り防止するためには、労働者が感染した場合に休みやすい環境にする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1人当たりの支給額	円	目標 50,000	50,000	25,000	25,000	0
					実績 62,087	36,135			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1人当たりの医療費の伸び	%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
					実績 6.4	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,614	1,879	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,614	1,879	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,879		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,614	2,608	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	傷病手当給付費	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年5月、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、保険者が傷病手当金を支給する場合、国が特例的に財政支援を行うこととなったことから、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国民健康保険においては、傷病手当金は条例の定めにより支給できる任意給付であり、これまで全国でも実績がなかったが、国の財政支援開始に伴い、多くの国民健康保険保険者で給付を開始した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	対象者には必ず申請してもらうよう、制度の周知を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染者における重症化率の低下や、療養期間の減による。		請求に対し、内容の確認、精査を適切に実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者医療給付費分	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民健康保険の制度改革により、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成30年度より開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国民健康保険の広域化により「国民健康保険の運営について、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本」となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税率の改正を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。		国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税率の設定をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 一般被保険者後期高齢者支援金等分				本年度担当課 医療保険課						
				前年度担当課 医療保険課						
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発			任意・義務	義務的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託		
	国民	03	02	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分		事業分類	現金等給付事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		国民健康保険法							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市は示された納付金額を指定期日までに県へ納付する。				左記に同じ							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				納付金額		千円	804,095	762,926	818,696	794,123	774,259
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
国民健康保険一般被保険者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				一般被保険者数（年度平均）		人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
安心して医療を受けられるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たり納付金		円	目標 30,449	30,209	33,840	33,840	33,840
							実績 30,449	30,209			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療を受けられる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				1人当たりの医療費の伸び		%	目標 3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績 6.4	4			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	57,102		51,899		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	163,647		162,171		0		0		0	
	一般財源	千円	583,347		548,856		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	804,096		762,926		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	762,926						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	804,096		763,145		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民健康保険の制度改革により、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成30年度より開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国民健康保険の広域化により「国民健康保険の運営について、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本」となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税の改正を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した		国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税率の設定をする	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護納付金分	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民健康保険の制度改革により、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成30年度より開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国民健康保険の広域化により「国民健康保険の運営について、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本」となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税の改正を行う。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。		国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないような国民健康保険税率の設定をする	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	医療費適正化推進事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保		市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発		任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	国民	04	01	01	医療費適正化推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等	国民健康保険法、国民健康保険条例、高齢者の医療の確保に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
医療費の適正化に資する事業を実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図る。				医療費通知と後発医薬品差額通知については、年2回発送した。また生活習慣改善等の指導やパンフレット作成・配布などによる啓発を実施した。 保健指導：重複頻回受診者等訪問指導14人・重複服薬者等訪問指導4人 啓発：市役所窓口等に疾病予防等のパンフレットを配布・佐野市20歳のついで新成人へエイズ予防パンフレット配布1,150部・健康まつりでパンフレットを配布						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
医療費通知発送通数				通	29,085	29,197	29,000	28,855	28,711	
後発医薬品差額通知発送通数				通	1,468	1,056	1,000	995	990	
後発医薬品の使用割合(数量)				%	81.5	83	83	83.5	84	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
国民健康保険被保険者、国民健康保険世帯				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
世帯数(年度平均)				世帯		16,937	16,471	16,122	15,781	15,447
被保険者数(年度平均)				人		26,408	25,255	24,193	23,467	22,880
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ること、国民健康保険事業の適正な運営につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合				%	目標	72.5	73	73.5	74	74.5
					実績	72.8	73.5			
					目標					
					実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1人当たりの医療費の伸び				%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
					実績	6.4	4			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	1,380	1,435	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	31	93	0	0	0	
	一般財源	千円	3,382	2,848	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,793	4,376	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	2,005		
					委託料	1,526		
				需用費	838			
				共済費	7			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.66	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,809	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,793	9,185	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	医療費適正化推進事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	医療費通知事業については昭和55年4月に国(当時の厚労省)からの指導により、医療費の抑制と個人の健康管理を目的として事業を開始いたしました。また健康事業については開始時期は不明ですが、健康まつりを鎗矢とします。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月施行の「高齢者の医療の確保に関する法律」により、疾病の治療から予防へと意識の転換などが求められています。また広域化後も健康事業は市町村が担っています。平成29年分の確定申告から医療費控除を受ける場合に、「医療費のお知らせ」を提出することにより、「医療費の領収書」の提出又は提示は不要となりました。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和2年9月の決算審査特別委員会において、「費用対効果の面から、通知の発送回数を3回から2回にしたらどうか」との指摘を受けました。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	健康増進支援事業及び医療費通知事業について、被保険者の健康増進による医療費の適正化という観点から、事業を整理し、同一事業に統一した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
事業の統合により、医療費適正化に資する事業を一体的に実施することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
健康づくりに取り組んでいる市民の割合について、目標を達成することができた。 疾病予防、また国民健康保険制度の周知、啓発によるものと思われる。		医療費の適正化に向けて、制度の周知、啓発に努めていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		糖尿病重症化予防事業				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知・啓発				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	国民	04	01	02	糖尿病重症化予防事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、栃木県糖尿病重症化予防プログラム						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
医療費が高額となる治療の中でも、人工透析療法は、患者1人当たりの年間医療費は400万円以上であり、生命維持に必須の治療であるため、腎移植等により腎臓機能が回復しない限り、一生継続治療である。 本事業は、人工透析への移行を抑制し、医療費を抑えるために、糖尿病のため通院中で糖尿病性腎症の重症化リスクが高い者に対し、専門的な保健指導を、業務委託により6か月間行う。			糖尿病性腎症の重症化予防が必要な方に対し、人工透析へ移行しないよう、保健指導を行った。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			国保被保険者数（年度平均）	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880	
			糖尿病被保険者数(0歳以上)	人	3,462	3,359	3,300	3,284	3,268	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
糖尿病で通院中であり、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い国民健康保険被保険者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			参加勧奨被保険者数	人	89	80	79	85	85	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
保健指導により、適切な療養生活のための知識を身につけ、糖尿病性腎症の重症化を防ぐ。人工透析への移行を防ぎ、医療費が抑えられる（年間400万円以上/人）。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			保健指導実施者数	人	目標	15	15	15	20	20
					実績	13	14			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			1人当たりの医療費の伸び	%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
					実績	6.4	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,396	11,428	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	△10,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,396	1,428	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,371		
					役員費	58		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.26	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,895	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,396	3,323	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年9月に県、県医師会、県保険者協議会の3者協定に基づき、栃木県版糖尿病重症化予防プログラムが策定されたことをきっかけに実施に向けて準備を始め、平成30年度から、糖尿病性腎症から人工透析への移行を阻止することを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は、平成28年4月「糖尿病重症化予防プログラム」を策定し、そのことを受け、同年9月には栃木県において「県版糖尿病重症化予防プログラム」を策定した。また、「保険者努力支援制度」の指標の一つとなっており、最も高い配点の評価指標の一つとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会より、保健指導終了後のことについて問い合わせがあり、保健指導終了後は、参加者の通院状況及び特定健康診査受診状況を確認し、状況に応じ、受診勧奨通知を送付していること、糖尿病に関するリーフレット等を送付していることを報告した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	後期高齢者生活習慣病重症化予防事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
対象者に対し、積極的な参加呼びかけを行い、実施者数を増やすことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者に対し、積極的な参加呼びかけを行い、実施者数を増やし、透析療法導入に至らないよう支援を行うことができたが、実施者数の目標は達成できなかった。		適切な保健指導を実施することにより、新規透析患者数の減少が見込まれ、介護予防、医療費適正化にも資することから、今後も継続して実施していく。また、保険者努力支援制度の指標でもあり、交付金を確実に確保していく点からも、指標に沿った内容で実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地